



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社

コード番号 2788 URL http://www.apple-international.com

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	11,081	△44.6	588	37.2	425	—	295	—
26年12月期第2四半期	20,005	30.9	429	24.0	30	△62.5	△139	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △1,048百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △485百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	23.72	—
26年12月期第2四半期	△11.23	—

当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	7,717	2,707	62.1	384.50
26年12月期	20,662	3,824	21.8	361.42

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,791百万円 26年12月期 4,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,018	△60.7	542	△7.9	340	—	197	—	15.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	12,461,400株	26年12月期	12,461,400株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	12,461,400株	26年12月期2Q	12,461,400株

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に景気の回復が続いており、ユーロ圏経済全体としては引き続き緩やかな景気回復が続きました。

中国をはじめとする新興国で景気減速感が強まりましたが、景気の鈍化も基本的には緩やかなテンポに留まっており、世界経済全体としては引き続き緩やかな拡大基調を維持しております。

わが国経済につきましても、個人消費や輸出が回復基調を維持し、設備投資の持ち直しや企業業績の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は11,081百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益は588百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は425百万円（前年同期は30百万円の経常利益）、四半期純利益は295百万円（前年同期は139百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、当第2四半期連結累計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

これに伴い、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、連結範囲の変更に伴い532百万円減少したこと等により、前連結会計年度末（平成26年12月末）と比較して462百万円減少の1,598百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益424百万円となりましたが、売上債権の増加460百万円、棚卸資産の増加817百万円があったことなどから、496百万円の支出（前年同四半期は795百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加額19百万円があったことなどから、11百万円の収入（前年同四半期は368百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入592百万円、長期借入金の返済による支出62百万円があったことなどから、554百万円の収入（前年同四半期は891百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期業績予想につきましては、平成27年8月7日の「平成27年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」において開示したとおり、中国事業の縮小に向け取り組んでおりますが、現時点において完結しておりません。従いまして、中国持分法適用会社において発生する持分法投資損失及び縮小の際に発生する損失につきましても依然、懸念材料として予想されます。

これらの状況を勘案した結果、平成27年2月19日に公表いたしました通期業績予想は、現時点では業績への反映を合理的に見積もることが困難な状況であるため、修正せず今後明確になり次第、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更）

平成26年12月17日開催された、当社子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED（以下、AIHという。）の株主総会において、PRIME ON CORPORATION LIMITED（以下、POCという。）の取締役を兼務しているAIHの取締役（重要な子会社役員）が平成27年1月1日付でAIHの取締役を辞任することになりました。

これに伴い当社及びAIHのPOCに対する出資比率（48.63%）に変更はありませんが、POC及びその連結子会社4社が、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

なお、当該変更により、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産額及び総負債額の減少、連結損益計算書の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用の減少であります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397,851	1,907,655
受取手形及び売掛金	3,632,456	2,279,648
商品及び製品	3,582,445	1,182,098
原材料及び貯蔵品	1,115	1,143
未収入金	2,013,999	1,236,033
その他	1,456,386	1,072,551
貸倒引当金	△1,231,182	△1,195,466
流動資産合計	18,853,071	6,483,664
固定資産		
有形固定資産	753,448	183,788
無形固定資産	29,281	46,556
投資その他の資産		
投資有価証券	202,326	875,480
長期営業債権	1,912,228	758,612
長期滞留債権	870,589	695,940
その他	704,101	295,269
貸倒引当金	△2,662,603	△1,621,614
投資その他の資産合計	1,026,642	1,003,689
固定資産合計	1,809,372	1,234,034
資産合計	20,662,443	7,717,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,568	531,873
短期借入金	11,735,282	1,723,570
1年内返済予定の長期借入金	116,920	87,920
未払金	1,528,214	1,027,255
未払法人税等	126,408	123,840
関係会社事業損失引当金	475,000	483,434
その他	1,878,828	812,598
流動負債合計	16,629,222	4,790,492
固定負債		
長期借入金	105,201	101,831
役員退職慰労引当金	18,708	18,545
退職給付に係る負債	1,951	2,234
その他	83,300	97,116
固定負債合計	209,161	219,727
負債合計	16,838,383	5,010,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△1,503,047	△1,270,380
株主資本合計	3,479,128	3,711,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,024,640	1,079,639
その他の包括利益累計額合計	1,024,640	1,079,639
少数株主持分	△679,709	△2,083,957
純資産合計	3,824,060	2,707,478
負債純資産合計	20,662,443	7,717,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,005,553	11,081,836
売上原価	18,208,844	9,622,663
売上総利益	1,796,708	1,459,173
販売費及び一般管理費	1,367,382	870,277
営業利益	429,326	588,896
営業外収益		
受取利息	11,925	3,828
受取手数料	26,459	2
保険代行収入	23,359	-
為替差益	-	11,890
その他	12,353	19,681
営業外収益合計	74,097	35,403
営業外費用		
支払利息	367,918	32,544
持分法による投資損失	34,893	159,302
その他	69,708	7,233
営業外費用合計	472,519	199,080
経常利益	30,903	425,218
特別利益		
固定資産売却益	17	104
特別利益合計	17	104
特別損失		
固定資産売却損	10,751	-
関係会社株式売却損	298,110	-
その他	9,420	921
特別損失合計	318,282	921
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△287,361	424,401
法人税等	126,159	125,033
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△413,520	299,367
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△273,626	3,807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,893	295,560

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△413,520	299,367
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△96,663	△1,363,728
持分法適用会社に対する持分相当額	24,875	16,347
その他の包括利益合計	△71,788	△1,347,381
四半期包括利益	△485,308	△1,048,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,601	350,558
少数株主に係る四半期包括利益	△272,706	△1,398,572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△287,361	424,401
減価償却費	104,797	15,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,132	△33,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	283
受取利息及び受取配当金	△11,932	△3,942
支払利息	367,918	32,544
関係会社株式売却損益(△は益)	298,110	-
売上債権の増減額(△は増加)	△636,281	△460,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	239,963	△817,207
仕入債務の増減額(△は減少)	184,089	422,610
前渡金の増減額(△は増加)	15,934	△316,769
未収入金の増減額(△は増加)	710,817	△67,703
未払金の増減額(△は減少)	32,281	48,448
その他	150,800	381,163
小計	1,186,227	△373,910
利息及び配当金の受取額	31,962	25,208
利息の支払額	△293,382	△27,067
法人税等の支払額	△129,465	△120,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,342	△496,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△128,395	19,980
関係会社株式の売却による収入	642,525	-
有形固定資産の取得による支出	△53,079	△3,057
有形固定資産の売却による収入	97	31
貸付けによる支出	△855,078	-
貸付金の回収による収入	768,408	-
その他	△6,223	△5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,253	11,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	957,287	592,768
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△58,870	△62,370
その他	△6,487	△5,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,929	554,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,127	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,880,398	69,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,099	2,061,385
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△532,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,618,497	1,598,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。